「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業」

に係る提案書フォーマット

【備考】

本提案書フォーマットは以下の公募を対象としております。

「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業／先端半導体製造技術の開発」

「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業／先導研究（助成）」

*（総括的注意）*

*・イタリック体で記入されている部分を熟読してください。*

*・提案書の項目は削除・追加しないでください*

*（提案書の注意事項等（青字）は削除してください）。*

*・特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。*

*・事業年数に合わせて、表などの変更が必要な場合は、適宜変更してください。*

国立研究開発法人新エネルギー･産業技術総合開発機構

IoT推進部　ポスト５G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室

（様式第１）

***社内文書番号がある場合は記入してください。***

***無い場合は削除してください。***

番 号

年 月 日

***（提出日を記載）***

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長 　　石　塚　　博　昭　 殿

***・代表者名には、役職・氏名を記載してください。***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。***

***・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。***

申請者 住 　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） |  |

***「公募要領２．(4)」にて規定されている予算規模額を超えた予算額を申請する場合は、項目や枠を適宜、追加して記載ください。波及効果が大きく一体として研究を行う必要があるが、上記の予算規模では十分な研究開発が行えない場合であり、採択審査における外部有識者の審査で認められた場合には、必要額を十分に精査した上で、上記を超える予算規模を認めるものとします。「規定予算額」内の研究開発と「規定予算額」を超えた予算が承認された場合に行うことができる研究開発を区別して記載し、予算枠内と枠外の内容とが明確に分かるように作成ください。***

ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業提案書

（ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業）

**【共通部分】**

***共同提案の場合は、１～６については同じ記載としてください。***

1. 提案事業の名称

　研究開発項目：

　開発テーマ：

　提案テーマ名称：

***研究開発項目は、②「先端半導体製造技術の開発」、③「先導研究委(助成）」から選択してください。***

***開発テーマは、******以下から選択してください。***

***・全期間における金額を記載してください。***

***・金額は円単位で記載してください。***

***例）150,000,000円***

***（150,000千円、15000万円、***

***１億５千万円等の記入はしないでください。）***

***（b）先端半導体の後工程技術（More than Moore技術）の開発の場合：***

***（b1）高性能コンピューティング向け実装技術***

***（b2）エッジコンピューティング向け実装技術***

***「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発／先導研究（助成）」の場合：***

***(a)先端半導体製造技術（前工程技術）***

***(b)先端半導体製造技術（後工程技術）***

***提案テーマ名称は、事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40字以内で記入してください。***

2. 提案事業の概要

***助成による事業内容を、全体計画概要及び 年度の内容を200字～250字以内で記入してください。***

3. 提案事業の総費用 円

***別紙２(１)全期間総括表の事業期間全体の合計を転記してください。***

うち公共性・公益性があると考える学術機関等との共同研究費

　 円

***公共性・公益性があると考える学術機関等との共同研究費があれば記載してください。***

4. 助成金交付申請額 円

***別紙２(１)全期間総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。***

うち公共性・公益性があると考える学術機関等との共同研究費

　 円

***公共性・公益性があると考える学術機関等との共同研究費があれば記載してください。***

5. 補助率　１/２以内

6. 提案事業の開始及び終了予定年月日

開始年月日 　　　 　　 交付決定の日から

終了予定年月日 　　　　　交付決定の日から●カ月間（最長5年後まで)

***・当初交付決定する期間は、3年以内とします。***

**【個別部分】**

7. 免税事業者等に【該当・非該当】

***提出時に免税事業者等（※）に該当するか記載してください。***

***※免税事業者の他、消費税法における納税義務者とならない場合は「該当」としてください。***

8. 提案事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
| 支出 | 提案事業に要する経費 |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  | ***事業年数により、欄を追加・削除*** |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 計 |
| 支出 | 提案事業に要する経費 |  |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

***提案事業に要する経費は、別紙２「（４）項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙２「(２)助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

(2)借入金等の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

9. 申請者の概要

(1)申請者名（法人番号）

(2)資本金　　　　　　　　　　 ***千円***

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 ***名（　　　名）***

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

(4)大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 ***○○企業（課税所得年平均額15億円以下に該当）***

***直近過去３年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える場合は、（）は削除***

(5)会計監査人名 ***○○監査法人　or　なし***

***企業の場合（委託先等は除く）は、上記（４）（５）を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は、本資料の下方の【参考】の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

(6)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

10. 提案事業に係る連絡先***【幹事提案者】or 記載なし***

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

***審査期間における経済産業省商務情報政策局、ＮＥＤＯからの問い合わせ先等となります。テレワーク中等でも必ず連絡がつく電話番号を記載してください。***

***共同提案の場合は、幹事提案者にはその旨が分かる記載をしてください。提案全体に係る質問等は、幹事企業の連絡先に一元化して行う場合がございます。***

11. 提案事業に従事する人員

40歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　***３（１）***

41歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　***１０（２）***

登録研究員合計（うち、女性研究員） ***１３（３）***

***助成先（委託先等は含まない）の登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は助成事業の開始年度の４月１日時点を基準としてください。***

12．知的財産権及びプロジェクトの実績

(1)提案事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のコピーを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3)提案事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が技術開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

13.他の補助金制度等による交付金受給の有無

***提案事業に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その基本情報を明記してください。、記述内容は、実施機関の名称、制度名称、対象期間、金額、概要（本提案との違いを含む）等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。***

14.学術機関等との共同研究について公共性・公益性があると考える理由

***・収益納付の除外対象となる公共性・公益性があると考える共同研究費がある場合のみ記載をしてください。***

公共性・公益性があると考える共同研究費 　 円

***３．に記載する共同研究費と同額を記載してください。***

該当する事業項目

***事業項目を記載してください。（例：③△△△の評価技術の開発）***

学術機関等との共同研究の概要

***共同研究の概要を数行で記載してください。***

　公共性・公益性があると判断する理由

***公共性・公益性があると判断する理由。***

15.その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***

***以下の資料について記載して下さい。***

***申請用書類等チェックリスト***

***添付資料１：助成事業実施計画書***

***添付資料２：事業化計画書***

***添付資料３：事業成果の広報活動について***

***添付資料４：非公開とする提案内容***

***添付資料５：委託理由及びその内容***

***添付資料６‐１：会社案内（会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書）***

***添付資料６‐２：直近の事業報告書及び直近３年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）***

***別添１：主任研究者研究経歴書***

***別添２：NEDO研究開発プロジェクト実績調査票***

***別添３：提案概要説明資料***

***・「添付資料６‐１」は、提出先のＮＥＤＯ担当部と過去1年以内に契約等がある場合は添付不要です。***

【参考】（様式第１「９．申請者の概要」を記載時に参照ください。）

＊大企業とは下に定義する中堅企業及び中小・ベンチャー企業を除いた企業

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注１）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種  ※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※１　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※２ 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※３ 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

1. 技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの
2. １．のほか、産業技術力強化法施行令第６条第三号に規定する事業協同組合等

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（*注２*）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・提案時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（*注１*）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（*注３*）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（*注３*）の所有に属している企業

（*注２*）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

（*注３*）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

（添付資料１）

***（注）添付資料１は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料４に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

***（注）共同提案の場合、本書は共通の内容でご提出ください。共通で記載できない箇所については、別紙等とし個別提出を認めます。***

助成事業実施計画書

**１．実施計画の細目**

(1)事業目的、目標及び事業による効果

①事業目的

***マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等を交えて、具体的かつ簡潔に説明してください。***

②事業目標

***・研究開発計画に記載された開発目標を満たすことを前提としつつ、事業項目毎の目標及びその達成時期を具体的かつ簡潔に記述してください。研究開発の目標と現状の水準との対比を数値化してください。***

***・研究開発計画における開発目標との合致、対応状況を記載してください。***

***（記載例）***

***【目標】***

1. ***提案事業の中間目標（５年間の提案の場合は事業開始から２．５年後、３年間の場合は事業開始から１．５年後）***

|  |  |
| --- | --- |
| ***提案事業の中間目標*** | ***（客観的に評価ができるように定量的に記載ください。）*** |

1. ***提案事業の最終目標（５年間の提案の場合は事業開始から５年後、３年間の場合は事業開始から３年後）及び研究開発計画との合致性***

***※「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業／先導研究（助成）」に提案の場合は、研究開発計画中の最終目標の記載は不要です。***

|  |  |
| --- | --- |
| ***研究開発計画中の最終目標*** |  |
| ***提案事業の最終目標*** | ***（客観的に評価ができるように定量的に記載ください。）*** |

1. ***事業項目毎の目標の詳細***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ***事業項目*** | ***担当*** | ***中間目標***  ***（202●年●月）*** | ***最終目標***  ***（202●年●月）*** | ***目標の設定根拠*** |
| 1. ***○○○の設計*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| 1. ***◇◇◇の開発*** | ***B社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| 1. ***△△△の評価技術の開発*** | ***C機関*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |

***・国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

***（記載例）***

***【国内外の技術動向】***

* ***本研究開発の目標が国内外の既存技術の性能や競争相手の性能と比較して優位であることを客観性のある数値で説明する等により、上記目標の妥当性を明示してください。***
* ***自社の技術だけでなく、従来技術や既存技術も性能等が向上していくことを考慮に入れたうえで、本研究開発技術が将来的に優位性を持つことの見通しを記載してください。***
* ***当該技術の世界における競争力についてRA（Run After）、DH（Dead Heat）、LD（Leading）で記載してください***

競合技術、既存技術との比較表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術名称 | 技術  保有者 | 年月 | ***性能①***  ***●●*** | ***性能②***  ***●●*** | ***コスト*** | ***市場規模*** | ***獲得市場規模*** | ***シェア*** | 総合評価（LD、DH、RA） |
| ***提案技術***  ***（名称）*** | 本技術（現状） | 2021/4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| ***A社***  ***（競合技術の名称）*** | 本技術（現状） | 2021/4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| ***B社（既存技術）*** | 本技術（現状） | 2021/4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |

　　③事業による効果

***一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。また、費用対効果について可能な限り定量的な記載を求めてください。***

(２)事業概要

***(３)事業内容の概要を簡潔に記載してください。***

(３)事業内容

***①○○○の設計（担当：A株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***②◇◇◇の開発（担当：株式会社B）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***③△△△の評価技術の開発（担当：国立研究開発法人C）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***(１)②の事業目標を達成するために必要な技術開発の内容を説明してください。技術開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。共同提案の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。***

***また、提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。***

***また、学術機関等との共同研究のうち、公共性・公益性があると考える研究開発については、事業項目内にその旨と理由を記載してください。***

**２．実施計画**

***・上記「１.(3)事業内容」であげた各技術開発項目毎の実施計画を記載してください。***

***・事業項目毎に年度毎の目標（マイルストーン）を必ず設定し、記述してください。***

***（例）事業項目②の場合***

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目（***B社***） | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 |
| ***②◇◇◇の開発***  ***②‐１　□□□の開発***  ***②‐2　■■■の開発*** | ***目標***  ***マイルストーン***  ***中間目標*** | **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊** |  |

**３．研究開発体制等**

　(1)研究開発体制図

【委託先】

○○○株式会社

（○○○○を委託）

（○○○○を委託）

（○○○を共同研究）

△△△株式会社

国立大学法人□□□大学

国立研究開発法人▽▽▽

【助成先】

【共同研究先】

(2)助成先における研究体制（別紙１）

(3)委託先及び共同研究先における研究体制（別紙１）

(4)委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

(5)情報取扱者名簿及び情報管理体制図

**４．助成事業に要する費用の内訳等**

　 (1)全期間総括表（別紙２）

　 (2)助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

　 (3)委託先、共同研究先総括表（別紙２）

　(4)項目別明細表（別紙２）

別紙１

　（2）助成先における研究体制

*エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*



別紙１

　（3）委託先及び共同研究先における研究体制

*エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*



（4）委員会等における外部からの指導又は協力者

ア．***×××委員会***における登録委員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属 | 役職 |
|  |  |  |

イ．有識者からの指導・助言等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属 | 役職 | 指導・助言等の内容 |
|  |  |  |  |

別紙１

（5）情報取扱者名簿及び情報管理体制図

* ***情報管理体制の適切性の確認のため、受託者における情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名・個人住所・生年月日・所属部署・役職等がわかる「情報取扱者名簿」を提示してください。（以下様式にて提示）***
* ***提案者の個人情報管理規程に基づき、記載可能な範囲で提示してください。***

【情報取扱者名簿】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 氏名 | 個人住所 | 生年月日 | 所属部署 | 役職 | パスポート番号（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

***（※１）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。***

***（※２）本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。***

***（※３）本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。***

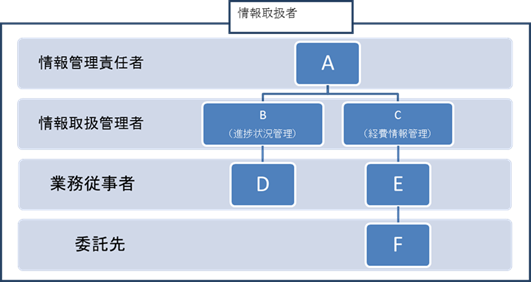
***（※４）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等を記載。***

【情報管理体制図】

***・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者（委託先も含む。）を記載ください。***

***・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定してください。***

***・情報管理規則等を有している場合で下記例を満たす場合は、情報管理規則等の内規を本項目に添付（あるいは提案書別紙として添付）することで代用可能です。***

***（例）***

別紙２



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。*

*※委託先又は共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を（ ）書きで記載してください。*

*※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。*

別紙２



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。*

別紙２



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※学術機関等に対する委託費・共同研究費の場合は、「間接経費」が積算可能です。*

*※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、原則、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では、「総計」精算します。）(免税事業者等を除く。)*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成して下さい。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入して下さい。*

*※ＲＡ（リサーチ・アシスタント）を研究員として登録することができます。詳しくは、課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアルを参照してください。*

別紙２



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

*※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、原則、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では、「総計」精算します。）（免税事業者等を除く。）*

*※応募者が消費税の免税事業者等（＊）の場合は、次頁の「項目別明細表（助成先用）（免税事業者）」に記載してください。*

*（＊）消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。*

別紙２



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

*※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では、「総計」精算します。）（免税事業者を除く。）*

*※応募者が消費税の免税事業者等（＊）の場合は、次頁の「助成先総括表（免税事業者）」に記載してください。*

*（＊）消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。*

別紙２



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成して下さい。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

（添付資料２）

事業化計画書

***（共同提案の場合、提案者ごとに記述してください。）***

（国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとして、想定の範囲で記述してください。）

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

(1)内容

***製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるかを記載してください。***

(2) 製作・実施等の制約

***製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。***

(3)用途（販売予定先）

***当該製品・サービスの販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。また、自らが実用化・事業化するのではない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化されることを想定しているのかについて記載願います。ライセンスビジネスも構想している場合は、併せて記載下さい。***

2. 研究開発への取組

***実用化を目指す上での開発計画（開発拠点含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化能力を説明記載してください。また、当該事業で行われる技術開発の内容以外で平行して行われるべき知財・標準化等の戦略や、その他実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容がある場合はそれらを具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。***

(1)研究開発を考えるに至った経緯（動機）

(2)事業として成功すると考えた理由

***事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。***

(3)事業化のスケジュール

***助成期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。***

***事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。***

***また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

***生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***年度*** | ***N年度*** | ***N+1年度*** | ***N+2年度*** | ***N+3年度*** | ***N+4年度*** |
| ***（例）製品設計***  ***設備投資***  ***生産***  ***販売***  ***収益発生*** |  |  | ***◇続行/*** | ***中断を判断*** |  |

***予想される重大な障害：***

***製品設計段階 ：～～～～～～***

***設備投資 ：～～～～～～***

***生産 ：～～～～～～***

***販売 ：～～～～～～***

3. 市場の動向・競争力

(1)市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。***

***また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください***。

***市場規模*** ***提案者のシェア***

***例：1年目（　年度） ○○○百万円 　　％***

***2年目（　年度） ○○○百万円 　　％***

***～～***

***5年目（　年度） ○○○百万円 　　％***

***市場規模算出の根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

***シェア見通しの根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

(2)競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

***競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。***

(3)価格競争力

***競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。***

4. 売上見通し

(1)売上見通し（単位：百万円）

***販売開始後5年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。***

***販売単価 　販売数 　　　　　　売上 　　　　　製品原価 　収益***

***例：1年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

***2年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

***～～***

***5年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

(2)売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

***どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。***

（添付資料３）

事業成果の広報活動について

提案者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十二号及び第23条第4項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料４）

**秘密**

非公開とする提案内容

***評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。ＮＥＤＯ内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第１ 及び添付資料１、２は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。ただし、非公開の内容が多くなりますと、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（ＮＥＤＯ にて記入しますので、空欄としてください）***

提案者名称

助成事業の名称

（添付資料1）助成事業実施計画書

1.(3)事業内容

（添付資料2）事業化計画書

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

2. 研究開発への取組

3. 市場の動向・競争力

4. 売上見通し

（その他）

（添付資料５）

委託理由及びその内容

***委託先等（委託先、共同研究先等）がある場合は、委託先等毎に委託等を行う合理的理由、委託等される業務を履行する能力、委託額等、助成の額に占める各年度の委託額等の割合（提案者が複数の場合は、委託元1者に対する委託費の割合）等を記載してください。***

***なお、委託および共同研究の助成対象費額（複数者に委託等する場合は、複数者への委託費の合計）は、原則として助成先の助成対象費用の総額の５０％未満です（提案者が複数の場合は、委託元１者に対する委託費の割合とします。但し、年度毎にこの割合を満たす必要はありません）。***

|  |  |
| --- | --- |
| 委託元 |  |
| 委託先の名称 | ***○○大学　○○学部　○○学科　○○　○○教授*** |
| 委託先の住所等 |  |
| 委託を行う合理的理由 | ***連名契約による場合と比べて、特に効率が高い理由を含めること。*** |
| 委託を行う業務範囲 |  |
| 委託予定金額と助成対象費総額に対する割合（事業期間全体における割合） | 円（　　　％） |
| 備考 |  |

備考：この表は委託先毎に作成してください。